

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9 月26日

【中間会計期間】 第11期中(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

【会社名】 株式会社ダヴィンチ・ホールディングス
(旧会社名 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ)

【英訳名】 K.K. daVinci Holdings
(旧英訳名 K.K.DaVinci Advisors)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金子 修

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号

【電話番号】 (03)6215 8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー 荒川 貴次

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座六丁目 2 番 1 号

【電話番号】 (03)6215 8100 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役チーフ・フィナンシャル・オフィサー 荒川 貴次

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目 8 番16号)

(注) 平成20年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	7,946	65,458	22,109	136,021	276,991
経常利益又は経常損失 () (百万円)	5,791	23,344	2,427	30,501	83,303
中間(当期)純利益 (百万円)	3,230	6,065	501	9,124	11,848
純資産額 (百万円)	14,670	191,456	273,344	152,777	179,977
総資産額 (百万円)	104,578	948,874	1,114,255	878,333	874,403
1株当たり純資産額 (円)	9,491.34	18,828.13	20,554.81	13,629.96	21,513.47
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,102.83	3,948.83	324.70	5,940.14	7,692.07
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	13.94	3.05	2.85	2.38	3.80
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	64,306	29,984	264,551	410,274	107,774
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	899	5,718	18,335	784	7,072
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	61,002	42,659	269,368	424,039	78,653
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,929	35,193	36,636	28,236	50,271
従業員数 (名)	80	111	178[23]	101	155

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第9期中、第10期中、第9期、及び第10期については潜在株式が存在しないため、第11期中については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、平成18年3月4日をもって普通株式1株を5株にそれぞれ分割を行っておりますので、第9期中及び第9期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

4 従業員数には従業員兼務役員を含んでおりません。

5 従業員数欄の[外書]は、連結子会社の契約社員及びパートタイマーの人員であります。

6 第9期より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用したことにより、売上高、経常利益、純資産額、総資産額、営業活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高が大幅に増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第9期中	第10期中	第11期中	第9期	第10期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (百万円)	6,970	11,994	3,228	15,923	17,815
経常利益 (百万円)	5,345	11,571	1,366	11,817	15,620
中間(当期)純利益 (百万円)	3,161	7,536	631	6,998	9,935
資本金 (百万円)	2,385	2,385	2,385	2,385	2,385
発行済株式総数 (株)	1,566,174	1,566,174	1,566,174	1,566,174	1,566,174
純資産額 (百万円)	13,062	25,827	28,706	17,518	28,923
総資産額 (百万円)	57,780	52,058	71,422	45,022	63,269
1株当たり純資産額 (円)	8,503.34	16,813.60	18,539.17	11,404.13	18,711.49
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	2,058.42	4,905.93	408.50	4,555.61	6,450.27
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					
自己資本比率 (%)	22.61	49.61	40.19	38.91	45.71
従業員数 (名)	63	77	85	79	69

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第9期中、第10期中、第9期、及び第10期については潜在株式が存在しないため、第11期中については希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 1株当たり中間(当期)純利益は期中平均株式数に基づいて算出しております。

なお、平成18年3月4日をもって普通株式1株を5株にそれぞれ分割を行なっておりますので、第9期中及び第9期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行なわれたものとして算出しております。

4 従業員数には従業員兼務役員を含んでおりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

当社は、平成20年7月1日をもって、当社の不動産投資顧問事業及びこれに付随関連する事業を当社の100%子会社である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社に承継し、純粹持株会社体制へ移行いたしました。また、平成20年7月1日をもって、当社（分割会社 旧商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ）は株式会社ダヴィンチ・ホールディングスに商号変更し、株式会社ダヴィンチアドバイザーズ準備会社（承継会社）は株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに商号変更いたしました。

なお、当社の企業集団は「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」及び「その他の事業」を行っており、事業内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）において、重要な関係会社の異動は以下のとおりです。

(1) 新規

当社の完全子会社である株式会社コロンプスにおいて下記の会社の株式を取得し、関係会社（関連会社）といたしました。

（名称） 株式会社新日本建物 （住所） 東京都千代田区

（資本金） 6,414百万円

（事業内容） マンション・戸建の分譲

（議決権に対する提出会社の所有割合） 33.0%（33.0%）

（関係内容） 人的関係：当社の連結子会社である株式会社コロンプスとの間に取締役の兼任1名があります。

取引関係：不動産売買に関する取引があります。

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 議決権等の所有又は被所有割合の（内書）は間接所有であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

部門の名称	従業員数(名)
株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ	
リアルエステートファンド	45
エクイティ&フィナンシャル	5
ファンド・オペレーションズ	14
コーポレート・オペレーションズ	15
内部監査部	2
法務、コンプライアンス部	4
小計	85
株式会社ダヴィンチ・セレクトその他連結子会社	93(23)
総合計	178(23)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 当社の事業は「不動産投資顧問事業」「不動産投資事業」「その他の事業」に分類されますが、担当者は全事業を兼務しているため、当社組織の部門別従業員数を示しております。
 3 コーポレート・オペレーションズは、経理、総務、人事を包括する部門です。
 4 従業員数が前連結会計年度末に比べ23名増加しましたのは、主に業容の拡大によるものであります。
 5 従業員数欄の(外書)は、連結子会社の契約社員及びパートタイマーの人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	85
---------	----

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 従業員数が前期末に比べ16名増加しましたのは、主に業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

第9期連結会計年度（平成18年1月1日～平成18年12月31日）より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第20号 平成18年9月8日）を適用したことにより、従来持分法により処理していました当社グループが組成・運用するファンドを連結子会社として処理しております。

これにより、持分法を適用した場合の中間連結財務諸表と異なり、連結売上高は主にファンドの不動産売却収入と家賃収入で構成されることとなり、売上高や経常利益等の各段階の中間連結損益計算書の損益に含まれることとなります。

しかし最終的には、当社グループに帰属するのは手数料収入とファンドの損益のうち当社グループの出資割合部分であるため、この影響は中間連結損益計算書の少数株主損益により調整されることとなり、この会計処理変更による中間純利益に与える影響はありません。

つきましては、当社グループのビジネス・モデル及び収益構造をより平易に理解していただくことを目的とし、全てのファンドを持分法で処理した場合の業績の説明をさせていただきます。

持分法における業績の推移

(単位：百万円)

	平成18年12月期中	平成19年12月期中	平成20年12月期中 (当中間連結会計期間)	対前期増減額	対前期増減率 (%)
売上高	7,601	13,985	6,433	7,551	54.0
営業利益	5,680	10,433	1,245	9,188	88.1
経常利益	5,587	10,440	1,146	9,294	89.0
中間純利益	3,230	6,065	501	5,564	91.7

当中間連結会計期間における売上高は6,433百万円となり、前年同期に対し、7,551百万円の減収となりました。この減収は、ファンド所有の物件売却により、7,409百万円のインセンティブ・フィー（成功報酬）を計上した前年同期に対し、当中間連結会計期間においては売却が殆どなかったことによるものであります。

恒常的安定収入であるマネジメント・フィーは現在投資をおこなっている4本目のオポチュニティ・ファンド“カドベ”を中心に4,607百万円となりました。当ファンドへの共同出資に対する損益の分配は1,052百万円の損失となりましたが、これはファンド所有の不動産売却が殆どなかったこと、取得している不動産物件は開発案件が多くバリューアップ途上により稼働率が低いことなどに起因しております。

その他の手数料収入や子会社による不動産売却は順調に進み、当中間連結会計期間における売上高は合計で6,433百万円となりました。

他方、営業費用は上記不動産売上原価を含め、5,188百万円となりました。これらにより営業利益は1,245百万円、中間純利益は501百万円となり、前年同期に対し、それぞれ9,188百万円、5,564百万円の減益となっております。

全連結ベースの業績の推移

(単位：百万円)

	平成19年12月期中 (前中間連結会計期間)	平成20年12月期中 (当中間連結会計期間)	対前期増減額	対前期増減率(%)
売上高	65,458	22,109	43,348	66.2
営業利益	34,549	6,811	27,737	80.3
経常利益 (経常損失)	23,344	2,427	25,771	
中間純利益	6,065	501	5,564	91.7

当中間連結会計期間においては不動産の売却収入が殆どなかったことにより、売上高は賃料収入などにより22,109百万円となり前年同期に対し、43,348百万円の減収となりました。また、不動産売却が殆どなかったことに伴い営業費用は15,297百万円となり、前年同期に対し15,611百万円減少し、これらにより、営業利益は6,811百万円となり前年同期に対し27,737百万円の減益となりました。経常損益は営業外費用が9,646百万円となったことなどにより2,427百万円の損失となりましたが、支払利息などが減少したことなどにより前年同期に対し25,771百万円の減益となりました。ファンドの投資家に帰属する損益は少数株主損益で調整されるため、当中間純利益は持分法により作成した場合と同額の501百万円となります。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりです。

(不動産投資顧問事業)

不動産投資顧問事業につきましては、売上高4,973百万円(前年同期比59.9%減)、営業利益3,135百万円(前年同期比71.3%減)となりました。

平成18年2月に組成を開始した出資確約総額3,200億円のオポチュニティ・ファンド第4号である“カドベ”ファンドを中心に恒常的安定収入でマネジメント・フィーが4,604百万円得られておりますが、当中間連結会計期間においては、ファンドの保有する不動産の売却が殆どなかったため、7,409百万円のインセンティブ・フィー(成功報酬)を計上した前年同期に対し減収となっております。

(不動産投資事業)

不動産投資事業につきましては、売上高20,979百万円(前年同期比67.1%減)、営業利益5,364百万円(前年同期比77.8%減)となりました。

当社グループが運用するオポチュニティ・ファンド及び私募コア・ファンドにおいて14件を売却し28,632百万円の売却収入を計上した前年同期に対し、当中間連結会計期間においては保有する不動産の売却が殆どなかったことによるものであります。

(その他の事業)

その他の事業につきましては、不動産の取得・所有に関連する業務等で売上高は42百万円(前年同期比96.6%減)、営業損失945百万円(前年同期は営業利益368百万円)となりました。

全連結ベースの財政状態

(単位:百万円)

	(参考) 平成19年12月期中 (前中間連結会計期間末)	平成19年12月期末 (前連結会計年度末)	平成20年12月期中 (当中間連結会計期間末)	増減額
流動資産	865,315	792,291	1,027,372	235,080
内、販売用不動産	783,756	697,621	944,212	246,591
固定資産	83,558	82,108	86,881	4,772
資産合計	948,874	874,403	1,114,255	239,851
流動負債	78,071	119,975	132,493	12,517
内、有利子負債	63,810	98,592	123,372	24,780
固定負債	679,345	574,450	708,417	133,967
内、有利子負債	640,495	535,940	672,847	136,906
負債合計	757,417	694,425	840,911	146,485
純資産合計	191,456	179,977	273,344	93,366
内、少数株主持分	162,534	146,723	241,521	94,798
負債純資産合計	948,874	874,403	1,114,255	239,851
自己資本比率(%)	3.0	3.8	2.9	-

販売用不動産と信託販売用不動産の合計額を記載しております。

当中間連結会計期間において、販売用不動産が246,591百万円増加しております。増加の主な理由は、当社グループが運用するオポチュニティ・ファンドが物件を取得したことにより販売用不動産が247,860百万円増加したことによるものです。また、これに関連して有利子負債が、短期及び長期あわせて161,687百万円増加しております。

なお、当社グループの当中間連結会計期間末の1年以内返済長期借入金及び長期借入金のうち8,166百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金を一括返済する可能性があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。

() 各決算期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2期連続して、直前の決算期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のそれぞれ75%以下としないこと。

() 各決算期の単体及び連結の損益計算書に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

() 各決算期末及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。

() 各決算期及び中間期ごとに以下の(a)及び(b)のいずれか一方の条件を充足すること。

(a) 決算期末及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期末及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のそれぞれ75%以上の金額に維持すること。

(b) 決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書に対して、それぞれ経常損失を計上しないこと。

上記()の連結貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率は、契約締結日における会計方針(不動産投資ビークルは原則持分法適用非連結子会社、上場内国株式投資を行っている投資ビークルは連結子会社とする方法)により算定することになっております。この契約締結日における会計方針によるネット有利子負債自己資本倍率の計算の根拠となる数値は以下のようになります。

現預金	13,789	百万円
資産合計	150,887	百万円
短期借入金	31,858	百万円
1年以内返済長期借入金	9,615	百万円
長期借入金	31,017	百万円
負債合計	89,225	百万円
純資産合計	61,662	百万円
(内、繰延ヘッジ損益)	0	百万円
(内、新株予約権)	50	百万円
(内、少数株主持分)	29,840	百万円
ネット有利子負債	58,703	百万円
自己資本	31,772	百万円
ネット有利子負債自己資本倍率	1.85	倍

なお、当社グループが運用するファンドでは投資資金の一部をノンリコースローンにより調達しておりますが、このノンリコースローンにつきましては返済原資が融資対象物件に限定されているため、当社グループはそれ以上の返済義務を負うことはありません。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較し13,635百万円減少し36,636百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な変動要因は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは264,551百万円のキャッシュアウトフロー(前中間期29,984百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に各ファンドにおける販売用不動産の増加108,611百万円、並びに信託販売用不動産の増加138,219百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは18,335百万円のキャッシュアウトフロー(前中間期5,718百万円のキャッシュアウトフロー)となりました。これは主に株式会社新日本建物等の関係会社株式・出資金の取得による支出13,391百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは269,368百万円のキャッシュインフロー(前中間期42,659百万円のキャッシュインフロー)となりました。これは主に“カドベ”など匿名組合出資者からの払込による収入158,338百万円、並びに特定社債の発行による収入102,800百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは不動産投資顧問事業及び不動産投資事業を主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 受注状況

前項の理由により、当社グループは受注活動を行っていないため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における当社グループの販売実績を事業の種類別セグメントごとに示しますと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
不動産投資顧問事業	4,973	59.9
不動産投資事業	20,979	67.1
その他の事業	42	96.6
消去又は全社	(3,885)	
連結	22,109	66.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は販売価格によっております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
合同会社ダヴィンチ・オフィス・コア・ファンド	15,783	24.1		
合同会社アンダンテ	8,161	12.5		

(注)金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

いわゆるサブプライムローン問題による外資系金融機関のノンリコースローン事業からの撤退、国内金融機関の不動産取引及び不動産関連企業に対する融資姿勢の変化等、当社グループの属する不動産マーケットを取り巻く環境はこの半年で大きく変化しており、今後、不動産ファンド業界においても競争が激化し、淘汰が進むものと予想されます。

このような環境変化を受け、当社グループとしましては、投資方針・手法の見直しによる収益基盤の強化とコスト削減による財務体質の強化が、対処すべき課題と認識しております。具体的には、につきましては、デュー・デリジェンスの更なる厳格化によって優良な投資対象不動産及び投資対象区域の選別を強化するとともに、開発案件における新しい取組み方法を検討していきます。また、につきましては、新規採用を抑制し、効率的な人員配置に重点を置いて当社グループ全体の人員計画の抜本的見直しを行っていきます。

同時に、当社グループ全体のコンプライアンス体制の強化により、引き続き経営の健全性確保に努めます。

4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,700,000
計	4,700,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,566,174	1,566,174	大阪証券取引所ニッポン・ ニュー・マーケット -「ヘラクレス」	
計	1,566,174	1,566,174		

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は以下のとおりであります。

平成20年2月28日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	25,000	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分(以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。)する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に100万円を乗じ、これを別記「新株予約権の行使時の払込金額」欄記載の行使価額で除して得られる最大整数とする。	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	(注)	同左
新株予約権の行使時期	平成20年9月14日から平成22年3月14日の5営業日前まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額及び資本組入額 (円)	発行価額：本新株予約権の行使により交付する当社普通株式1株の発行価額は、行使請求にかかる各本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の総額に、行使請求にかかる各本新株予約権の払込金額の総額を加えた額を、別記「新株予約権の目的となる株式の数」欄記載の株式の数で除した額とする。 資本組入額：本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、その残額を資本準備金の額とする。	同左
新株予約権の行使の条件	(1)各本新株予約権の一部行使はできない。 (2)本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使する本新株予約権の数を乗じた額が、本新株予約権行使時におけるコミットメントライン契約に基づく貸付残高を超えない範囲においてのみ本新株予約権を行使することができる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権者が直接的もしくは間接的にすべての株式もしくは持分を所有する会社、直接的もしくは間接的に本新株予約権者のすべての株式もしくは持分を所有する会社、又はこれらの会社が直接的もしくは間接的に全ての株式もしくは持分を有する会社に譲渡する場合を除き、当社の承諾がない限り、本新株予約権をは譲渡できないものとする。	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 新株予約権の行使時の払込金額

1. 金銭以外の財産を本新株予約権の行使に際しての出資の目的とする旨、その内容及び価額

(1) 本新株予約権の発行後、行使価額は、平成20年12月15日を初回として、以降毎月第3金曜日（以下、「行使価額修正日」という。）に、各行使価額修正日に先立つ3連続取引日（行使価額修正日当日を除く。）のVWAPの単純算術平均値の94%に修正される。修正後の行使価額は、当該修正日から適用される。但し、2回目以降の行使価額修正日において修正される行使価額は、初回の行使価額修正日において修正される行使価額の65%（以下「下限価額」という。）を下回らないものとする。

(2) 本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき1株あたりの金額（以下「行使価額」という。）は、当初、170,000円とする。

2. 行使価額の修正

(1) 本新株予約権の発行後、行使価額は、平成20年12月15日を初回として、以降毎月第3金曜日（以下、「行使価額修正日」という。）に、各行使価額修正日に先立つ3連続取引日（行使価額修正日当日を除く。以下において「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット、ヘラクレス市場（以下「証券取引所」という。）において、当社普通株式にかかる普通取引が行われる日をいい、当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない日を除く。）のVWAPの単純算術平均値の94%に修正される。修正後の行使価額は、当該修正日から適用される。但し、2回目以降の行使価額修正日において修正される行使価額は、初回の行使価額修正日において修正される行使価額の65%（以下「下限価額」という。）を下回らないものとする。

(2) 本項第(1)号の規定にかかわらず、下限価額は、次項により行使価額が調整される場合、行使価額と同時に、同じ割合で調整されるものとする。

3. 行使価額の調整

(1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（但し、当社の発行した取得請求権付株式もしくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。以下、本号において同じ。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期日が設けられているときは、当該払込期間最終日とする。以下、同じ。）の翌日以降、また、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その翌日以降、これを適用する。

株式分割又は無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合は当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本条第(4)項 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式もしくは取得条項付株式を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本項第(4)号 に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式もしくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当初の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日、また無償割当ての場合は効力発生日の翌日）以降、これを適用する。但し、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式もしくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式もしくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定した時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認の決議をした日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認をした日までに行使請求した者のうち、調整後の行使価額により本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする

$$\text{株式数} = \frac{\left(\begin{array}{c} \text{調整前} \\ \text{行使価額} \end{array} - \begin{array}{c} \text{調整後} \\ \text{行使価額} \end{array} \right) \times \begin{array}{c} \text{調整前行使価額により当該} \\ \text{期間内に交付された株式数} \end{array}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3)行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合には、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満を切り上げる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日(終値(気配表示含む。)のない日数を除く。)の証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満を切り上げる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)が

ある場合はその日、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式に割当てられる普通株式数を含まないものとする。

(5)本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換により行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6)前項又は本項に定めるところにより行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、修正前又は調整前の行使価額、修正後又は調整後の行使価額及びその適用日その他必要事項を適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までにかかる通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年1月1日 ～平成20年6月30日		1,566,174		2,385		2,009

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
金子 修	東京都中央区	416,825	26.6
ステート ストリート バンク ア ンドトラスト カンパニー (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S. A. (東京都中央区日本橋兜町6 7)	104,013	6.6
ゴールドマンサックスアンドカン パニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	85 BROAD STREET NEW YORK, NY . USA (東京都港区六本木6 10 1六本木ヒルズ森タ ワー)	63,550	4.0
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券(株))	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木6 10 1六本木ヒルズ森タ ワー)	41,321	2.6
ザバンクオブニューヨークトリ ーティージャスデックアカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (東京都千代田区丸の内2 7 1決済事業部)	31,775	2.0
マサジャパニーズエクイティ (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	P.O. BOX 2992 RIYADH 11169 K INGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2 7 1決済事業部)	30,194	1.9
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	(東京都港区浜松町2 11 - 3)	29,483	1.8
ピクテアンドシエ (常任代理人 (株)三井住友銀行証 券ファイナンス営業部)	ROUTE DES ACACIAS 60, 1227 CAROUGE, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内1 3 - 2)	27,735	1.7
メロンバンクエヌエーアズエー ジェントフォーイックライアン トメロンオムニバスユーエスペン ション (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3 11 1)	25,144	1.6
ザチェースマンハッタンバンクエ ヌエイロンドンエスエルオムニバ スアカウント (常任代理人 (株)みずほコーポ レート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGETE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON E C2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6 7)	22,877	1.4
計	-	792,917	50.1

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 次の法人から、平成20年6月5日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成20年5月30日現在で以下の 株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ない為、上記大株主には含めておりません。尚、大量保有報告書の内容は次のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
Goldman Sachs Asset Management, L.P.	32 Old Slip New York, New York, 10005 U.S.A.	83,907	5.3

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,433		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,545,741	1,545,741	
発行済株式総数	1,566,174		
総株主の議決権		1,545,741	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式41株が含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数41個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所 有株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ダヴィンチ・ アドバイザーズ	中央区銀座6-2-1	20,433		20,433	1.3
計		20,433		20,433	1.3

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	98,900	103,000	93,000	102,000	117,000	92,100
最低(円)	64,800	66,800	64,200	76,700	78,100	72,400

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット-「ヘラクレス」市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	3	35,193		36,636		50,271	
2 信託預金	3	39,368		36,875		35,263	
3 受取手形及び売掛金	3	455		648		590	
4 販売用不動産	3	21,536		163,892		55,520	
5 信託販売用不動産	3	762,220		780,320		642,100	
6 その他		6,542		8,999		8,543	
流動資産合計		865,315	91.2	1,027,372	92.2	792,291	90.6
固定資産							
1 有形固定資産	1	133		2,601		922	
2 無形固定資産		52		1,757		1,725	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3,4	13,626		11,572		19,061	
(2) 金銭の信託	3	53,377		32,827		39,731	
(3) その他	3,4	16,368	83,372	38,122	82,522	20,667	79,460
固定資産合計		83,558	8.8	86,881	7.8	82,108	9.4
繰延資産				1	0.0	2	0.0
資産合計		948,874	100.0	1,114,255	100.0	874,403	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 短期借入金	2,3	35,590		31,858		27,875		
2 一年以内返済 長期借入金	2,3	28,220		91,514		46,966		
3 未払法人税等		4,113		730		8,831		
4 賞与引当金		469		239				
5 その他	3	9,679		8,150		36,302		
流動負債合計		78,071	8.2	132,493	11.9	119,975	13.7	
固定負債								
1 長期借入金	2,3	611,584		549,577		515,007		
2 特定社債	3	28,911		123,269		20,932		
3 その他		38,849		35,570		38,509		
固定負債合計		679,345	71.6	708,417	63.6	574,450	65.7	
負債合計		757,417	79.8	840,911	75.5	694,425	79.4	
(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		2,385	0.3	2,385	0.2	2,385	0.3	
2 資本剰余金		2,516	0.3	3,118	0.3	3,118	0.3	
3 利益剰余金		23,200	2.4	29,484	2.6	28,982	3.3	
4 自己株式		1,392	0.2	947	0.1	947	0.1	
株主資本合計		26,709	2.8	34,041	3.0	33,539	3.8	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		2,116	0.3	2,119	0.1	249	0.0	
2 繰延ヘッジ損益		5	0.0	0	0.0	1	0.0	
3 為替換算調整勘定		101	0.0	149	0.0	34	0.0	
評価・換算差額等合計		2,212	0.3	2,269	0.1	285	0.0	
新株予約権								
少数株主持分		162,534	17.1	241,521	21.6	146,723	16.8	
純資産合計		191,456	20.2	273,344	24.5	179,977	20.6	
負債純資産合計		948,874	100.0	1,114,255	100.0	874,403	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			65,458	100.0		22,109	100.0		276,991	100.0
売上原価			29,753	45.5		13,240	59.9		166,281	60.0
売上総利益			35,704	54.5		8,868	40.1		110,709	40.0
販売費及び一般管理費	1		1,155	1.7		2,056	9.3		3,003	1.1
営業利益			34,549	52.8		6,811	30.8		107,705	38.9
営業外収益										
1 受取利息		28			36			61		
2 受取配当金		217			152			421		
3 為替差益					71					
4 その他		206	452	0.7	145	406	1.8	673	1,156	0.4
営業外費用										
1 支払利息		8,714			7,561			18,470		
2 支払手数料		2,788			1,800			5,974		
3 その他		154	11,657	17.8	284	9,646	43.6	1,113	25,559	9.2
経常利益又は 経常損失()			23,344	35.7		2,427	11.0		83,303	30.1
特別損失										
1 金銭の信託評価損					546	546	2.5			
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 税金等調整前中間 純損失()			23,344	35.7		2,974	13.5		83,303	30.1
法人税、住民税 及び事業税		4,607			920			12,144		
法人税等調整額		94	4,512	6.9	249	670	3.0	3,752	8,391	3.0
少数株主利益又は 少数株主損失()			12,765	19.5		4,146	18.8		63,063	22.8
中間(当期)純利益			6,065	9.3		501	2.3		11,848	4.3

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(百万円)	2,385	2,516	17,134	1,392	20,644
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			6,065		6,065
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			6,065		6,065
平成19年 6月30日 残高(百万円)	2,385	2,516	23,200	1,392	26,709

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(百万円)	256	9	46	293	131,839	152,777
中間連結会計期間中の変動額						
中間純利益						6,065
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,859	4	55	1,919	30,694	32,613
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,859	4	55	1,919	30,694	38,679
平成19年 6月30日 残高(百万円)	2,116	5	101	2,212	162,534	191,456

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高(百万円)	2,385	3,118	28,982	947	33,539
中間連結会計期間中の変動額					
中間純利益			501		501
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)			501		501
平成20年 6月30日 残高(百万円)	2,385	3,118	29,484	947	34,041

	評価・換算差額等				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年12月31日 残高(百万円)	249	1	34	285	-	146,723	179,977
中間連結会計期間中の変動額							
中間純利益							501
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	1,869	0	114	1,983	50	94,798	92,864
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	1,869	0	114	1,983	50	94,798	93,366
平成20年 6月30日 残高(百万円)	2,119	0	149	2,269	50	241,521	273,344

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高(百万円)	2,385	2,516	17,134	1,392	20,644
連結会計年度中の変動額					
当期純利益			11,848		11,848
自己株式の処分		602		445	1,047
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		602	11,848	445	12,895
平成19年12月31日 残高(百万円)	2,385	3,118	28,982	947	33,539

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高(百万円)	256	9	46	293	131,839	152,777
連結会計年度中の変動額						
当期純利益						11,848
自己株式の処分						1,047
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	506	8	80	578	14,883	14,305
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	506	8	80	578	14,883	27,200
平成19年12月31日 残高(百万円)	249	1	34	285	146,723	179,977

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益(損：)		23,344	2,974	83,303
売上に表示される 自己投資持分損益		99	1,018	694
売上原価に表示される 支払利息		6	24	19
減価償却費		22	37	92
受取利息及び受取配当金		245	189	483
支払利息		8,714	7,561	18,470
持分法による投資損益 (益：)		35	74	79
金銭の信託の増減額 (増加：)		12,669	158	24,684
販売用不動産の増減額 (増加：)		19,981	108,611	52,887
信託販売用不動産の 増減額(増加：)		23,616	138,219	96,502
投資有価証券の増減額 (増加：)		411	519	423
長期前払費用の増減額 (増加：)		1,934	325	3,861
預り保証金の増減額 (減少：)		814	1,795	2,938
信託預金の増減額 (増加：)		1,669	1,611	5,774
その他		3,742	6,912	7,092
小計		16,611	248,357	133,082
利息及び配当金の受取額		245	543	927
利息の支払額		8,690	7,768	18,474
法人税等の支払額		4,927	8,969	7,760
営業活動による キャッシュ・フロー		29,984	264,551	107,774

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出			1,806	
貸付けによる支出			4,581	1,468
貸付金の回収による収入			1,769	330
関係会社株式・出資金の 取得・払込による支出		5,640	13,391	6,403
敷金及び保証金の差入に よる支出		9	94	73
その他		68	230	542
投資活動による キャッシュ・フロー		5,718	18,335	7,072
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額 (減少：)		9,732	853	2,013
長期借入による収入		62,015	90,463	164,861
長期借入金の返済による 支出		38,816	11,145	220,532
優先出資証券の発行に よる収入			5,360	2,124
匿名組合出資者からの 払込による収入		40,770	158,338	58,635
匿名組合出資者への 払戻による支出		29,814	51,432	99,739
特定社債の発行による 収入			102,800	20,932
特定社債の償還による 支出			24,213	5,161
その他		1,228	50	1,787
財務活動による キャッシュ・フロー		42,659	269,368	78,653
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	116	71
現金及び現金同等物の増加 (減少)額		6,956	13,635	21,976
現金及び現金同等物の 期首残高		28,236	50,271	28,236
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額				58
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	35,193	36,636	50,271

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 162社 主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ (株)ダヴィンチ・プラス ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー、 LLC ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ、 LLC アーバンロフトディベロップメント、LLC (有)ムーンコイン (有)カドベ 他 152社</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年 9月 8日)を適用したことにより有限会社及び合同会社68社を非連結子会社から連結子会社に変更し、同時に当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合35組合を連結子会社といたしました。当中間連結会計期間よりこれらの有限会社又は合同会社と、当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合をそれぞれ一体とみなして連結子会社とする方法に変更いたしました。この変更は、法人格を有する単位ごとに子会社を認識することにより企業集団の状況をより適切に把握するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して連結子会社数は35社減少いたしました。連結対象となる子会社の財務数値に変更はないため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p> <p>コナ、LLC他 5 社は、当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたワックスフォード ホールディングス及び(有)ダヴィンチFF1は当中間連結会計期間に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 191社 主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ (株)ダヴィンチ・トラスト ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー、 LLC ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ、 LLC アーバンロフトディベロップメント、LLC (有)ムーンコイン (有)カドベ (株)ノービル 他 180社</p> <p>(株)ノービル他18社は、当中間連結会計期間に新規設立・取得した会社であります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 172社 主要な連結子会社の名称 (株)ダヴィンチ・セレクト (株)ダヴィンチ・リアルティ (株)ダヴィンチ・トラスト ダヴィンチ グラムホテル インク ダヴィンチ ジー アールイー、 LLC ダヴィンチ ワイキキロフト インク アーバンロフトインベスターズ、 LLC アーバンロフトディベロップメント、LLC (有)ムーンコイン (有)カドベ 他 162社</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年 9月 8日)を適用したことにより有限会社及び合同会社68社を非連結子会社から連結子会社に変更し、同時に当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合35組合を連結子会社といたしました。当連結会計年度よりこれらの有限会社又は合同会社と、当該有限会社及び合同会社を営業者とする匿名組合をそれぞれ一体とみなして連結子会社とする方法に変更いたしました。この変更は、法人格を有する単位ごとに子会社を認識することにより企業集団の状況をより適切に把握するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して連結子会社数は35社減少いたしました。連結対象となる子会社の財務数値に変更はないため、財政状態及び経営成績に与える影響はありません。</p> <p>アルザス、LLC他13社は、当連結会計年度に新規設立された会社であります。</p> <p>(株)南紀開発他 2 社は、当連結会計年度に新規取得した会社であります。</p> <p>daVinci Advisors Australia Pty Ltd. 他18社については、平成19年 7月27日の株式取得に伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社でありましたワックスフォード ホールディングス他 22社は、当連結会計年度に清算終了したため、連結の範囲から除いております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																																																																																																												
	<p>なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約中間連結貸借対照表、要約中間連結損益計算書は以下ようになります。</p> <p>(要約中間連結貸借対照表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>33,734</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>35,980</td> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>2 無形固定資産</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>3 投資その他の資産</td> <td>35,801</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>69,715</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>21,665</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>18,872</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>40,537</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>29,178</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>69,715</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要約中間連結損益計算書)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>13,985</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>2,450</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>11,535</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,101</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>10,433</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>280</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>10,440</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前中間純利益</td> <td>10,440</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>4,389</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>少数株主損益</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>6,065</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	流動資産	33,734	固定資産	35,980	1 有形固定資産	133	2 無形固定資産	45	3 投資その他の資産	35,801	資産合計	69,715	流動負債	21,665	固定負債	18,872	負債合計	40,537	純資産合計	29,178	負債純資産合計	69,715	区分	金額 (百万円)	売上高	13,985	売上原価	2,450	売上総利益	11,535	販売費及び一般管理費	1,101	営業利益	10,433	営業外収益	287	営業外費用	280	経常利益	10,440	税金等調整前中間純利益	10,440	法人税、住民税及び事業税	4,389	法人税等調整額	74	少数株主損益	60	中間純利益	6,065	<p>なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約中間連結貸借対照表、要約中間連結損益計算書は以下ようになります。</p> <p>(要約中間連結貸借対照表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>27,895</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>63,653</td> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産</td> <td>2,415</td> </tr> <tr> <td>2 無形固定資産</td> <td>1,523</td> </tr> <tr> <td>3 投資その他の資産</td> <td>59,715</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>91,551</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>25,746</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>32,918</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>58,664</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>32,886</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>91,551</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要約中間連結損益計算書)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>6,433</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>3,612</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>1,576</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>1,245</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>283</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>382</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前中間純利益</td> <td>1,146</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>825</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>少数株主損益</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>中間純利益</td> <td>501</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	流動資産	27,895	固定資産	63,653	1 有形固定資産	2,415	2 無形固定資産	1,523	3 投資その他の資産	59,715	資産合計	91,551	流動負債	25,746	固定負債	32,918	負債合計	58,664	純資産合計	32,886	負債純資産合計	91,551	区分	金額 (百万円)	売上高	6,433	売上原価	3,612	売上総利益	2,821	販売費及び一般管理費	1,576	営業利益	1,245	営業外収益	283	営業外費用	382	経常利益	1,146	税金等調整前中間純利益	1,146	法人税、住民税及び事業税	825	法人税等調整額	46	少数株主損益	135	中間純利益	501	<p>なお、全投資ビークルを連結子会社とせず、出資割合に応じて持分法を適用した場合の要約連結貸借対照表、要約連結損益計算書は以下になります。</p> <p>(要約連結貸借対照表)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td>49,432</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>34,976</td> </tr> <tr> <td>1 有形固定資産</td> <td>790</td> </tr> <tr> <td>2 無形固定資産</td> <td>1,495</td> </tr> <tr> <td>3 投資その他の資産</td> <td>32,690</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>84,409</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>31,828</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>18,082</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>49,911</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>34,497</td> </tr> <tr> <td>負債純資産合計</td> <td>84,409</td> </tr> </tbody> </table> <p>(要約連結損益計算書)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売上高</td> <td>26,449</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>4,825</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td>21,623</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>2,846</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>18,777</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>488</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>816</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>18,448</td> </tr> <tr> <td>税金等調整前当期純利益</td> <td>18,448</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>10,212</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>3,675</td> </tr> <tr> <td>少数株主損益</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>11,848</td> </tr> </tbody> </table>	区分	金額 (百万円)	流動資産	49,432	固定資産	34,976	1 有形固定資産	790	2 無形固定資産	1,495	3 投資その他の資産	32,690	資産合計	84,409	流動負債	31,828	固定負債	18,082	負債合計	49,911	純資産合計	34,497	負債純資産合計	84,409	区分	金額 (百万円)	売上高	26,449	売上原価	4,825	売上総利益	21,623	販売費及び一般管理費	2,846	営業利益	18,777	営業外収益	488	営業外費用	816	経常利益	18,448	税金等調整前当期純利益	18,448	法人税、住民税及び事業税	10,212	法人税等調整額	3,675	少数株主損益	64	当期純利益	11,848
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
流動資産	33,734																																																																																																																																																														
固定資産	35,980																																																																																																																																																														
1 有形固定資産	133																																																																																																																																																														
2 無形固定資産	45																																																																																																																																																														
3 投資その他の資産	35,801																																																																																																																																																														
資産合計	69,715																																																																																																																																																														
流動負債	21,665																																																																																																																																																														
固定負債	18,872																																																																																																																																																														
負債合計	40,537																																																																																																																																																														
純資産合計	29,178																																																																																																																																																														
負債純資産合計	69,715																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
売上高	13,985																																																																																																																																																														
売上原価	2,450																																																																																																																																																														
売上総利益	11,535																																																																																																																																																														
販売費及び一般管理費	1,101																																																																																																																																																														
営業利益	10,433																																																																																																																																																														
営業外収益	287																																																																																																																																																														
営業外費用	280																																																																																																																																																														
経常利益	10,440																																																																																																																																																														
税金等調整前中間純利益	10,440																																																																																																																																																														
法人税、住民税及び事業税	4,389																																																																																																																																																														
法人税等調整額	74																																																																																																																																																														
少数株主損益	60																																																																																																																																																														
中間純利益	6,065																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
流動資産	27,895																																																																																																																																																														
固定資産	63,653																																																																																																																																																														
1 有形固定資産	2,415																																																																																																																																																														
2 無形固定資産	1,523																																																																																																																																																														
3 投資その他の資産	59,715																																																																																																																																																														
資産合計	91,551																																																																																																																																																														
流動負債	25,746																																																																																																																																																														
固定負債	32,918																																																																																																																																																														
負債合計	58,664																																																																																																																																																														
純資産合計	32,886																																																																																																																																																														
負債純資産合計	91,551																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
売上高	6,433																																																																																																																																																														
売上原価	3,612																																																																																																																																																														
売上総利益	2,821																																																																																																																																																														
販売費及び一般管理費	1,576																																																																																																																																																														
営業利益	1,245																																																																																																																																																														
営業外収益	283																																																																																																																																																														
営業外費用	382																																																																																																																																																														
経常利益	1,146																																																																																																																																																														
税金等調整前中間純利益	1,146																																																																																																																																																														
法人税、住民税及び事業税	825																																																																																																																																																														
法人税等調整額	46																																																																																																																																																														
少数株主損益	135																																																																																																																																																														
中間純利益	501																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
流動資産	49,432																																																																																																																																																														
固定資産	34,976																																																																																																																																																														
1 有形固定資産	790																																																																																																																																																														
2 無形固定資産	1,495																																																																																																																																																														
3 投資その他の資産	32,690																																																																																																																																																														
資産合計	84,409																																																																																																																																																														
流動負債	31,828																																																																																																																																																														
固定負債	18,082																																																																																																																																																														
負債合計	49,911																																																																																																																																																														
純資産合計	34,497																																																																																																																																																														
負債純資産合計	84,409																																																																																																																																																														
区分	金額 (百万円)																																																																																																																																																														
売上高	26,449																																																																																																																																																														
売上原価	4,825																																																																																																																																																														
売上総利益	21,623																																																																																																																																																														
販売費及び一般管理費	2,846																																																																																																																																																														
営業利益	18,777																																																																																																																																																														
営業外収益	488																																																																																																																																																														
営業外費用	816																																																																																																																																																														
経常利益	18,448																																																																																																																																																														
税金等調整前当期純利益	18,448																																																																																																																																																														
法人税、住民税及び事業税	10,212																																																																																																																																																														
法人税等調整額	3,675																																																																																																																																																														
少数株主損益	64																																																																																																																																																														
当期純利益	11,848																																																																																																																																																														
	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 20社 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルグループ 有限責任中間法人カーディフ 他 17社 (連結の範囲から除いた理由) 有限責任中間法人オークニー他19社は、小規模であり、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 32社 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人DJREP4 有限責任中間法人カーディフ 他 29社 (連結の範囲から除いた理由) 有限責任中間法人オークニー他31社は、小規模であり、総資産、売上高、中間連結純損益及び利益剰余金は中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(2) 主要な非連結子会社の名称 22社 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人DJREP4 有限責任中間法人カーディフ 他 19社 (連結の範囲から除いた理由) 有限責任中間法人オークニー他21社は、小規模であり、総資産、売上高、純損益及び利益剰余金は連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>																																																																																																																																																												

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)シャノン (有)アピラ (株)ニュー鳥取ホテル (株)新潟シティホテル</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 22社</p> <p>主要な会社の名称 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)北海道プロパティ・トラスト 他 17社 匿名組合レジェンド・インベストメントは、当中間連結会計期間に組合を終了しました。 (株)プラネット投資他10社は当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。 アーバンベネフィット(株)は当中間連結会計期間に新規取得した会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 20社</p> <p>会社名 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人アルグループ 有限責任中間法人ミロス 他 17社 有限責任中間法人ラバスは当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。 有限責任中間法人DVFF1は、当中間連結会計期間に清算結了いたしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 有限責任中間法人ミロス他19社は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)シャノン (有)アピラ (株)ニュー鳥取ホテル (株)新潟シティホテル</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 26社</p> <p>主要な会社の名称 (株)新日本建物 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)北海道プロパティ・トラスト 他 20社 (株)新日本建物他 1社は当中間連結会計期間に新規取得した会社であります。 (株)ルネッサンスは重要性が増したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 28社</p> <p>会社名 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人DJREP4 有限責任中間法人カーディフ 他 25社 有限責任中間法人リヨン他 6社は当中間連結会計期間に新規設立された会社であります。 有限責任中間法人新宿マインズタワーは、当中間連結会計期間に持分を譲渡いたしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 有限責任中間法人オークニー他27社は中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 4社</p> <p>会社名 (有)シャノン (有)アピラ (株)ニュー鳥取ホテル (株)新潟シティホテル</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 23社</p> <p>会社名 匿名組合アール・エイチ・インベストメント ダヴィンチ アール ピー ホテル インベスターズ, LLC ダヴィンチ アール ピー オペレーティングレッシュー インク ジャパン・シングルレジデンス・アセットマネジメント(株) (株)北海道プロパティ・トラスト 他 18社 匿名組合レジェンド・インベストメントは、当連結会計年度に組合を終了しました。 (株)プラネット投資他12社は当連結会計年度に新規取得した会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社の数 22社</p> <p>会社名 有限責任中間法人オークニー 有限責任中間法人DJREP4 有限責任中間法人カーディフ 他 19社 有限責任中間法人ラバス他6社は当連結会計年度に新規設立された会社であります。 有限責任中間法人ティオマンは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。 有限責任中間法人DVFF1他 4社は、当連結会計年度に清算結了いたしました。</p> <p>(持分法を適用しない理由) 有限責任中間法人オークニー他21社は連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																		
3 連結子会社の中間 決算日(決算日)等 に関する事項	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>12月末日</td><td>92社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>7社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>22社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>37社</td></tr> </table> <p>3月末日を決算日とする子会社については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>1月末日を決算日とする子会社については、4月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については、5月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また10月末日、11月末日を決算日とする子会社については、それぞれ4月末日、5月末日現在財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	12月末日	92社	1月末日	7社	3月末日	2社	4月末日	1社	8月末日	1社	10月末日	22社	11月末日	37社	<p>連結子会社の中間決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>12月末日</td><td>25社</td></tr> <tr><td>2月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>45社</td></tr> <tr><td>5月末日</td><td>33社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>77社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>2社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>9月末日</td><td>6社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>1社</td></tr> </table> <p>連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なるものの、差異が3ヶ月を越えないため、当該子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用している会社数は155社であります。</p> <p>連結子会社のうち、中間連結決算日または中間連結決算日から3ヶ月以内の一定時点を基準とした仮決算に基づく中間財務諸表を使用している会社の数は36社であります。</p> <p>上記のいずれの場合にも、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	12月末日	25社	2月末日	1社	4月末日	45社	5月末日	33社	6月末日	77社	7月末日	2社	8月末日	1社	9月末日	6社	11月末日	1社	<p>連結子会社の決算日は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr><td>12月末日</td><td>75社</td></tr> <tr><td>1月末日</td><td>5社</td></tr> <tr><td>3月末日</td><td>4社</td></tr> <tr><td>4月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>6月末日</td><td>19社</td></tr> <tr><td>7月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>8月末日</td><td>1社</td></tr> <tr><td>10月末日</td><td>33社</td></tr> <tr><td>11月末日</td><td>33社</td></tr> </table> <p>3月末日、6月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>1月末日、4月末日及び7月末日を決算日とする子会社については、それぞれ10月末日現在で、8月末日を決算日とする子会社については、11月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また10月末日、11月末日現在を決算日とする子会社については、それぞれ10月末日、11月末日現在財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	12月末日	75社	1月末日	5社	3月末日	4社	4月末日	1社	6月末日	19社	7月末日	1社	8月末日	1社	10月末日	33社	11月末日	33社
12月末日	92社																																																				
1月末日	7社																																																				
3月末日	2社																																																				
4月末日	1社																																																				
8月末日	1社																																																				
10月末日	22社																																																				
11月末日	37社																																																				
12月末日	25社																																																				
2月末日	1社																																																				
4月末日	45社																																																				
5月末日	33社																																																				
6月末日	77社																																																				
7月末日	2社																																																				
8月末日	1社																																																				
9月末日	6社																																																				
11月末日	1社																																																				
12月末日	75社																																																				
1月末日	5社																																																				
3月末日	4社																																																				
4月末日	1社																																																				
6月末日	19社																																																				
7月末日	1社																																																				
8月末日	1社																																																				
10月末日	33社																																																				
11月末日	33社																																																				
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>ハ 金銭の信託 (1) 運用目的以外の金銭等の信託 上記、イ時価のあるものと同じ方法を採用しております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 金銭の信託 (1) 運用目的以外の金銭等の信託 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等による時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ 金銭の信託 (1) 運用目的以外の金銭等の信託 同左</p>																																																		

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
	二 販売用不動産・信託販売用不動産 個別法による原価法によっております。	二 販売用不動産・信託販売用不動産 同左	二 販売用不動産・信託販売用不動産 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 主として定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～18年 器具及び備品 4～20年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 商標権 10年 自社利用のソフトウェア 5年 ハ 長期前払費用 均等償却を行っております。	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左	イ 有形固定資産 同左 ロ 無形固定資産 同左 ハ 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込み額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	イ 貸倒引当金 同左 ロ
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ハ ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左 ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	イ 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	イ 消費税等の処理方法 同左 ロ 支払利息の原価算入 連結子会社における不動産開発プロジェクトに係る借入金利息につきましては、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり、且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。 なお、当中間連結会計期間に取得原価に算入した支払利息の金額は1,255百万円であります。	イ 消費税等の処理方法 同左
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
(減価償却方法の変更) 当中間連結会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。		(減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。
(のれんの償却に関する事項) 従来、のれんの償却については、金額が僅少であったため発生年度に一括償却をしておりましたが、当中間連結会計期間より、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。 なお、この変更による当中間連結会計期間に与える影響は軽微であります。		(のれんの償却に関する事項) 従来、のれんの償却については、金額が僅少であったため発生年度に一括償却をしておりましたが、当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)が適用されたため、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、合理的な期間で均等償却する方法に変更いたしました。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益は1,607百万円増加し、経常利益、税金等調整前当期純利益、当期純利益がそれぞれ1,723百万円増加しております。

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「繰延税金資産」(当中間期末残高969百万円)は資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「関係会社株式」(当中間期末残高は5,906百万円)、「その他の関係会社有価証券」(当中間期末残高は118百万円)、「関係会社出資金」(当中間期末残高は556百万円)及び「長期貸付金」(当中間期末残高は100百万円)はそれぞれ資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業外費用の「持分法による投資利益」(当中間連結会計期間は35百万円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「支払手数料」は当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「支払手数料」は5百万円でありませ</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>これに伴いキャッシュ・フローの表示科目を見直した結果、より実態を表す科目に変更いたしました。</p> <p>これにより、前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました、営業活動によるキャッシュ・フローの「売上に表示される受取利息」、「為替差損益」、「売上債権の増減額」、「未払消費税等の増減額」は、当中間連結会計期間より営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「売上に表示される受取利息」、「為替差損益」、「売上債権の増減額」、「未払消費税等の増減額」はそれぞれ 1百万円、 0百万円、253百万円、3,301百万円であります。</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」は、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間の「有形固定資産の取得による支出」、「無形固定資産の取得による支出」はそれぞれ 11百万円、 12百万円、であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて記載しておりました「有形固定資産の取得による支出」、「貸付による支出」については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「有形固定資産の取得による支出」、「貸付による支出」はそれぞれ 11百万円、 36百万円、であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(連結の範囲に関する変更)</p> <p>前連結会計年度より「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>従って、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、前中間連結会計期間末は変更後の方法に比べ、総資産が431,390百万円、負債が337,792百万円、純資産が93,597百万円少なく計上されております。また、前中間連結会計期間は、変更後の方法に比べ、売上高が54,403百万円、営業利益が12,653百万円、経常利益が8,367百万円、税金等調整前中間純利益が8,564百万円少なく計上されております。なお、中間純利益については影響ありません。</p> <p>また、この変更により前中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローが9,618百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが873百万円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローが33,702百万円、現金及び現金同等物の中間期末残高が32,133百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>		

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)																																																																																																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">97百万円</p> <p>2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">7,300百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,730百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,570百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社グループでは、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">89,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">35,110百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">53,990百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">53,377百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">12,612百万円</td> </tr> <tr> <td>信託販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">762,220百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">39,368百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">28,458百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">23,226百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">601,492百万円</td> </tr> <tr> <td>特定社債</td> <td style="text-align: right;">28,911百万円</td> </tr> </table> <p>5 自由処分権を有する担保受入金融資産の時価</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">担保受入有価証券</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td>再担保差入有価証券</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	7,300百万円	借入実行残高	5,730百万円	差引額	1,570百万円	融資枠契約の総額	89,100百万円	借入実行残高	35,110百万円	差引額	53,990百万円	金銭の信託	53,377百万円	販売用不動産	12,612百万円	信託販売用不動産	762,220百万円	信託預金	39,368百万円	短期借入金	28,458百万円	一年以内返済長期借入金	23,226百万円	長期借入金	601,492百万円	特定社債	28,911百万円	担保受入有価証券	186百万円	再担保差入有価証券	186百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">219百万円</p> <p>2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">6,479百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,865百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,614百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社グループでは、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">97,600百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">72,599百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">36,875百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">155,295百万円</td> </tr> <tr> <td>信託販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">703,186百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">3,429百万円</td> </tr> <tr> <td>金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">32,806百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10,425百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">24,046百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,034百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">523,604百万円</td> </tr> <tr> <td>特定社債</td> <td style="text-align: right;">123,269百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費貸借契約</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「投資有価証券」の中に5,778百万円、投資その他の資産「その他」の中に3,521百万円含まれております。</p>	当座貸越契約の総額	6,479百万円	借入実行残高	3,865百万円	差引額	2,614百万円	融資枠契約の総額	97,600百万円	借入実行残高	72,599百万円	差引額	25,000百万円	現金及び預金	93百万円	信託預金	36,875百万円	販売用不動産	155,295百万円	信託販売用不動産	703,186百万円	投資有価証券	3,429百万円	金銭の信託	32,806百万円	その他	10,425百万円	短期借入金	24,046百万円	一年以内返済長期借入金	82,034百万円	長期借入金	523,604百万円	特定社債	123,269百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">167百万円</p> <p>2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越契約の総額</td> <td style="text-align: right;">5,529百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,610百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社グループでは、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">89,100百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">30,939百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">58,161百万円</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産</p> <p>(担保提供資産)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">金銭の信託</td> <td style="text-align: right;">39,703百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>信託販売用不動産</td> <td style="text-align: right;">642,100百万円</td> </tr> <tr> <td>信託預金</td> <td style="text-align: right;">35,263百万円</td> </tr> </table> <p>(対応債務)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">22,800百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内償還社債</td> <td style="text-align: right;">23,750百万円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">38,828百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">503,046百万円</td> </tr> <tr> <td>特定社債</td> <td style="text-align: right;">20,932百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	5,529百万円	借入実行残高	4,610百万円	差引額	918百万円	融資枠契約の総額	89,100百万円	借入実行残高	30,939百万円	差引額	58,161百万円	金銭の信託	39,703百万円	売掛金	141百万円	信託販売用不動産	642,100百万円	信託預金	35,263百万円	短期借入金	22,800百万円	一年以内償還社債	23,750百万円	一年以内返済長期借入金	38,828百万円	長期借入金	503,046百万円	特定社債	20,932百万円
当座貸越契約の総額	7,300百万円																																																																																																	
借入実行残高	5,730百万円																																																																																																	
差引額	1,570百万円																																																																																																	
融資枠契約の総額	89,100百万円																																																																																																	
借入実行残高	35,110百万円																																																																																																	
差引額	53,990百万円																																																																																																	
金銭の信託	53,377百万円																																																																																																	
販売用不動産	12,612百万円																																																																																																	
信託販売用不動産	762,220百万円																																																																																																	
信託預金	39,368百万円																																																																																																	
短期借入金	28,458百万円																																																																																																	
一年以内返済長期借入金	23,226百万円																																																																																																	
長期借入金	601,492百万円																																																																																																	
特定社債	28,911百万円																																																																																																	
担保受入有価証券	186百万円																																																																																																	
再担保差入有価証券	186百万円																																																																																																	
当座貸越契約の総額	6,479百万円																																																																																																	
借入実行残高	3,865百万円																																																																																																	
差引額	2,614百万円																																																																																																	
融資枠契約の総額	97,600百万円																																																																																																	
借入実行残高	72,599百万円																																																																																																	
差引額	25,000百万円																																																																																																	
現金及び預金	93百万円																																																																																																	
信託預金	36,875百万円																																																																																																	
販売用不動産	155,295百万円																																																																																																	
信託販売用不動産	703,186百万円																																																																																																	
投資有価証券	3,429百万円																																																																																																	
金銭の信託	32,806百万円																																																																																																	
その他	10,425百万円																																																																																																	
短期借入金	24,046百万円																																																																																																	
一年以内返済長期借入金	82,034百万円																																																																																																	
長期借入金	523,604百万円																																																																																																	
特定社債	123,269百万円																																																																																																	
当座貸越契約の総額	5,529百万円																																																																																																	
借入実行残高	4,610百万円																																																																																																	
差引額	918百万円																																																																																																	
融資枠契約の総額	89,100百万円																																																																																																	
借入実行残高	30,939百万円																																																																																																	
差引額	58,161百万円																																																																																																	
金銭の信託	39,703百万円																																																																																																	
売掛金	141百万円																																																																																																	
信託販売用不動産	642,100百万円																																																																																																	
信託預金	35,263百万円																																																																																																	
短期借入金	22,800百万円																																																																																																	
一年以内償還社債	23,750百万円																																																																																																	
一年以内返済長期借入金	38,828百万円																																																																																																	
長期借入金	503,046百万円																																																																																																	
特定社債	20,932百万円																																																																																																	

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額は次のとおりでありま す。
役員報酬 242百万円	役員報酬 364百万円	役員報酬 520百万円
給料手当 196百万円	給料手当 380百万円	給料手当 639百万円
契約失効費用 158百万円		契約失効費用 333百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174			1,566,174
合計	1,566,174			1,566,174
自己株式				
普通株式	30,044			30,044
合計	30,044			30,044

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174			1,566,174
合計	1,566,174			1,566,174
自己株式				
普通株式	20,433			20,433
合計	20,433			20,433

2. 新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成20年新株予約権	普通株式		147,058		147,058	50
合計				147,058		147,058	50

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたと仮定した場合の新株予約権の数に100万円を乗じ、これを新株予約権の行使価額の調整前の当初行使価額である170,000円で除して得られる最大整数に相当する株式数を記載しております。なお、行使価額は、平成20年12月15日を初回として、以降毎月第3金曜日(以下、「行使価額修正日」という。)に、各行使価額修正日に先立つ3連続取引日の売買高加重平均価格の単純算術平均値の94%に修正されます。但し、2回目以降の行使価額修正日において修正される行使価額は、初回の行使価額修正日において修正される行使価額の65%を下回らないものとされます。

2. 上記の新株予約権の増加は、発行によるものであります。

3. 上記の新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	1,566,174			1,566,174
合計	1,566,174			1,566,174
自己株式				
普通株式	30,044		9,611	20,433
合計	30,044		9,611	20,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少9,611株は、daVinci Advisors Australia Pty Ltd.社の普通株式取得の対価の一部として、自己株式の処分を行ったことによるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年 6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年 6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)
現金及び預金勘定 35,193百万円	現金及び預金勘定 36,636百万円	現金及び預金勘定 50,271百万円
現金及び現金同等物 35,193百万円	現金及び現金同等物 36,636百万円	現金及び現金同等物 50,271百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31</td> <td>3</td> <td>28</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>3</td> <td>31</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>594百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>16,223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,817百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	3	0	3	車両及び運搬具	31	3	28	合計	35	3	31	1年以内	6百万円	1年超	21百万円	合計	27百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	594百万円	1年超	16,223百万円	合計	16,817百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31</td> <td>9</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>11</td> <td>23</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,023百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>44,836百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,860百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	3	1	1	車両及び運搬具	31	9	22	合計	35	11	23	1年以内	7百万円	1年超	13百万円	合計	21百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	3百万円	支払利息相当額	1百万円	1年内	2,023百万円	1年超	44,836百万円	合計	46,860百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>31</td> <td>6</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35</td> <td>7</td> <td>27</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>0百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引(貸手側) 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,018百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,824百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,842百万円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	3	1	2	車両及び運搬具	31	6	25	合計	35	7	27	1年以内	6百万円	1年超	20百万円	合計	27百万円	支払リース料	8百万円	減価償却費相当額	7百万円	支払利息相当額	0百万円	1年内	2,018百万円	1年超	45,824百万円	合計	47,842百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	3	0	3																																																																																																					
車両及び運搬具	31	3	28																																																																																																					
合計	35	3	31																																																																																																					
1年以内	6百万円																																																																																																							
1年超	21百万円																																																																																																							
合計	27百万円																																																																																																							
支払リース料	7百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																							
1年内	594百万円																																																																																																							
1年超	16,223百万円																																																																																																							
合計	16,817百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	3	1	1																																																																																																					
車両及び運搬具	31	9	22																																																																																																					
合計	35	11	23																																																																																																					
1年以内	7百万円																																																																																																							
1年超	13百万円																																																																																																							
合計	21百万円																																																																																																							
支払リース料	7百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	3百万円																																																																																																							
支払利息相当額	1百万円																																																																																																							
1年内	2,023百万円																																																																																																							
1年超	44,836百万円																																																																																																							
合計	46,860百万円																																																																																																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																																					
器具及び備品	3	1	2																																																																																																					
車両及び運搬具	31	6	25																																																																																																					
合計	35	7	27																																																																																																					
1年以内	6百万円																																																																																																							
1年超	20百万円																																																																																																							
合計	27百万円																																																																																																							
支払リース料	8百万円																																																																																																							
減価償却費相当額	7百万円																																																																																																							
支払利息相当額	0百万円																																																																																																							
1年内	2,018百万円																																																																																																							
1年超	45,824百万円																																																																																																							
合計	47,842百万円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	その他	8,314	12,223	3,908
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	その他	4,630	4,604	25

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	2,805
その他の関係会社有価証券	18

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	13,100	9,852	3,248
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	13,100	9,852	3,248

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
(1)関係会社株式等	
子会社株式及び関連会社株式	5,905
その他の関係会社有価証券	3,327
(2)その他有価証券	
非上場株式	1,201
その他	519

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの	その他	6,537	9,069	2,531
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの	その他	10,198	8,791	1,407
合計		16,735	17,860	1,124

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,200
その他の関係会社有価証券	3,715
子会社株式及び関連会社株式	1,553

(金銭の信託)

前中間連結会計期間末(平成19年6月30日現在)

運用目的以外の金銭等の信託

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
運用目的以外の金銭等の信託	46,692	53,377	6,685

(注) 当社及び連結子会社に帰属するその他有価証券評価差額金について記載し、匿名組合出資者に帰属するその他有価証券評価差額金7,036百万円(税効果控除前)は、少数株主持分に組替えております。

当中間連結会計期間末(平成20年6月30日現在)

運用目的以外の金銭等の信託

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
運用目的以外の金銭等の信託	44,217	32,827	11,390

(注) 当社及び連結子会社に帰属するその他有価証券評価差額金について記載し、匿名組合出資者に帰属するその他有価証券評価差額金 17,802百万円(税効果控除前)は、少数株主持分に組替えております。

前連結会計年度末(平成19年12月31日現在)

運用目的以外の金銭等の信託

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
運用目的以外の金銭等の信託	43,945	39,731	4,213

(注) 当社及び連結子会社に帰属するその他有価証券評価差額金について記載し、匿名組合出資者に帰属するその他有価証券評価差額金 9,496百万円(税効果控除前)は、少数株主持分に組替えております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、将来の借入金の金利変動リスクを回避することを目的としております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、ヘッジ目的の取引に限定しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い大手金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内規定に従い、担当部門が決裁担当者の承認を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)						当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)						前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)					
区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	620	620	3	3	市場取引以外の取引	金利スワップ取引	120		0	0	市場取引以外の取引	金利スワップ取引	620	120	4	4
	金利キャップ取引	375,033	375,033	1,198	2,186		金利キャップ取引	510,419	457,756	615	3,108		金利キャップ取引	495,413	469,356	637	3,052
合計		375,653	375,653	1,194	2,186	合計		510,539	457,756	614	3,108	合計		496,033	469,476	633	3,057
<p>(注) 1 時価の算定方法 取引先の金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>						<p>(注) 1 時価の算定方法 取引先の金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>						<p>(注) 1 時価の算定方法 取引先の金融機関等から提示された価格に基づき算定しております。</p> <p>2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。</p>					

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	466	63,746	1,245	65,458		65,458
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,945			11,945	(11,945)	
計	12,411	63,746	1,245	77,403	(11,945)	65,458
営業費用	1,489	39,612	877	41,980	(11,071)	30,908
営業利益	10,921	24,133	368	35,423	(874)	34,549

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
不動産投資事業	不動産投資ファンド等における不動産等投資
その他の事業	その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分は、従来、「不動産投資顧問事業」、「投資事業」、「その他の事業」の3区分によっておりましたが、前連結会計年度より「不動産投資顧問事業」、「不動産投資事業」、「その他の事業」の3区分に変更いたしました。この変更は「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)の適用により、事業区分の見直しを行ったことによります。なお、当中間連結会計期間における「投資事業」の売上高は11百万円、営業利益は11百万円であります。また、従来の方法によった場合と比べ、「不動産投資事業」の売上高63,746百万円、営業費用39,612百万円、営業利益24,133百万円がそれぞれ増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,105	20,961	42	22,109		22,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,868	17		3,885	(3,885)	
計	4,973	20,979	42	25,995	(3,885)	22,109
営業費用	1,838	15,615	988	18,441	(3,144)	15,297
営業利益又は営業損失()	3,135	5,364	945	7,553	(741)	6,811

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
不動産投資事業	不動産投資ファンド等における不動産等投資
その他の事業	その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

	不動産投資 顧問事業 (百万円)	不動産 投資事業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,177	272,385	2,428	276,991		276,991
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,751			17,751	(17,751)	
計	19,928	272,385	2,428	294,742	(17,751)	276,991
営業費用	3,310	179,744	2,055	185,109	(15,824)	169,285
営業利益	16,618	92,641	373	109,633	(1,927)	107,705

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な事業内容

事業区分	主要な事業内容
不動産投資顧問事業	不動産投資ファンドの組成・管理・運用
不動産投資事業	不動産投資ファンド等における不動産等投資
その他の事業	その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,111百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,586	2,523	22,109		22,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6		6	(6)	
計	19,592	2,523	22,115	(6)	22,109
営業費用	12,220	2,390	14,611	686	15,297
営業利益	7,372	132	7,504	(692)	6,811

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. その他の地域に属する主な国又は地域 米国、オーストラリア
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(686百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	北米	オセアニア	計
海外売上高(百万円)	1,092	1,430	2,523
連結売上高(百万円)			22,109
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	4.9	6.5	11.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 (1)北米・・・米国
 (2)オセアニア・・・オーストラリア

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(開示対象特別目的会社関係)

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	18,828円13銭	20,554円81銭	21,513円47銭
1株当たり 中間(当期)純利益	3,948円83銭	324円70銭	7,692円07銭
潜在株式調整後 1株当 たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。	潜在株式調整後 1株 当たり中間純利益につ いては、希薄化効果を 有している潜在株式が 存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後 1株 当たり当期純利益につ いては、潜在株式が存 在しないため記載して おりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,065	501	11,848
普通株主に帰属しな い金額 (百万円)			
普通株式に係る中間 (当期)純利益 (百万円)	6,065	501	11,848
普通株式の期中平均 株式数 (株)	1,536,130	1,545,741	1,540,290
希薄化効果を有しな いため、潜在株式調整 後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に 含まれなかった潜在 株式の概要		(新株予約権) 第1回行使価格修正条 項付新株予約権 25,000個 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状 況、1 株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

株式取得による会社の買収

当社は、オーストラリアにおいて不動産ファンド事業を展開していくために、平成19年 7月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年 7月27日、同国内の法人であるQuantum Group Holdings Pty Ltd.社の発行済株式総数の80%を20.8百万豪ドルの価額にて取得し、業務提携についての株主間協定書を締結しました。

2 買収した会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|------------|--------------------------------------------|
| (1) 商号 | Quantum Group Holdings Pty Ltd. |
| (2) 主な事業内容 | 不動産ファンドの組成及び出資の募集
並びにファイナンシャルアドバイザー業務など |
| (3) 売上高 | 6,924千豪ドル |
| (4) 税引前利益 | 3,321千豪ドル |
| (5) 当期純利益 | 2,337千豪ドル |
| (6) 総資産 | 11,073千豪ドル |
| (7) 株主資本 | 6,631千豪ドル |

(以上 平成18年 6月期)

3 株式の取得先

Peter Geoffrey Gribble	9,711株
Rachael Louise Gribble	534,177株

4 株式取得日 平成19年 7月27日

5 取得株式数、株式取得価額及び取得後の持分比率

- | | |
|--------------|-----------|
| (1) 取得株式数 | 543,888株 |
| (2) 株式取得価額 | 20.8百万豪ドル |
| (3) 取得後の持分比率 | 80% |

6 支払資金の調達及び支払い方法

取得価額20.8百万豪ドルのうち、5.2百万豪ドルを現金(自己資金)で支払い、残額の15.6百万豪ドルについては、当社保有自己株式30,044株のうち普通株式9,611株の交付をもって対価の支払いといたしました。なお当該株式数は、以下の算式により算定いたしました。

$$1,633.94\text{百万円}(15.6\text{百万豪ドル} \times \text{平成19年 7月11日為替レート}) \div 170,000\text{円}$$

170,000円 = 平成19年 1月 4日から 6月末日までの取引日平均価格の加重平均値に一定のプレミアムを加味した価格。

但し、当社の普通株式の市場価格の変動に伴う調整として、以下の(1)及び(2)に記載する取扱いを致します。

- (1) 当社普通株式の、大阪証券取引所における取締役会開催日の直前の取引日の取引終値(以下「本件取締役会開催日直前終値」といいます。)が170,000円未満の109,000円だった為、当社は、取引実行日(平成19年 7月27日)に、当社自己株式の処分先であるRachael Louise Gribble氏に対し、以下の算式により求められる195百万円を支払いました。

$$195\text{百万円} = 1/3 \times 9,611\text{株} \times (170,000\text{円} - \text{本件取締役会開催日直前終値}109,000\text{円})$$

- (2) 当社普通株式の、大阪証券取引所における平成20年 1月 1日から平成20年 6月30日までの期間の取引日平均価格の加重平均値として第三者機関が合理的に算定した価格(以下「対象期間加重平均値」といいます。)が170,000円未満の場合には、当社は、平成20年 7月 1日に、当社自己株式の処分先であるRachael Louise Gribble氏に対して、以下Aの算式により求められる金額を支払います。

$$A = 2/3 \times 9,611\text{株} \times (170,000\text{円} - \text{対象期間加重平均値})$$

但し、対象期間加重平均値が本件取締役会開催日直前終値を下回った場合には、以下Bの算式により求められる金額を支払います。

$$B = 2/3 \times 9,611\text{株} \times (170,000\text{円} - \text{本件取締役会開催日直前終値}109,000\text{円})$$

自己株式の処分

1 自己株式の処分の旨及び理由

当社は、平成19年7月12日開催の取締役会の決議に基づき、自己株式を対価としてQuantum社の株式を取得するため、平成19年7月27日に自己株式を処分いたしました。

2 処分する株式の内容

(1) 株式の種類	当社普通株式
(2) 株式の総数	9,611株
(3) 処分価額	1株につき 109,000円
(4) 処分価額の総額	1,047,599,000円

平成19年7月11日の終値を用いております。

3 処分の方法

上記、株式取得による会社の買収6をご参照下さい。

4 保有自己株式残高 20,433株

当中間連結会計期間(自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成20年6月25日開催の臨時株主総会において、吸収分割契約の承認を受け、平成20年7月1日をもって、当社の不動産投資顧問事業及びこれに付随関連する事業を当社の100%子会社である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社に承継し、持株会社体制へ移行いたしました。また、平成20年7月1日をもって、当社（分割会社旧商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ）は株式会社ダヴィンチ・ホールディングスに商号変更し、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社（承継会社）は株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに商号変更いたしました。

前連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社は、平成20年 2月28日開催の取締役会において、BNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社を割当先とした第 1 回行使価額修正条項付新株予約権（以下「本新株予約権」という。）の発行及び、本新株予約権に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生後、同社と本新株予約権総数買取契約を締結すること並びに同日付で同社とコミットメントライン契約を締結することを決議いたしました。

新株予約権付コミットメントライン契約の内容は以下のとおりであります。

- 1 新株予約権の名称
株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ（以下「当社」という。）第 1 回新株予約権
- 2 本新株予約権の総数
25,000個
- 3 各本新株予約権の払込金額
本新株予約権 1 個当たり金2,000円
- 4 新株予約権の払込金額の総額
金50,000,000円
- 5 申込期日
平成20年 3月14日
- 6 払込期日及び割当日
平成20年 3月14日
- 7 募集の方法及び割当先
第三者割当ての方法により、全ての本新株予約権をBNPパリバプリンシパルインベストメンツジャパン株式会社（以下「割当先」という。）に割当てる。
- 8 本新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法
本新株予約権の目的となる株式の種類は当社普通株式とする。
本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。）する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に100万円を乗じ、これを第 9 項ないし第11項により決定される行使価額で除して得られる最大整数とする。
- 9 金銭以外の財産を本新株予約権の行使に際しての出資の目的とする旨、その内容及び価額
(1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は、割当先と当社との間で締結された平成20年 2月28日付コミットメントライン契約に基づき割当先が当社に対して実行する貸付金債権のうち、額面金額で100万円の金銭債権とし、当該金銭債権の価額は、その額面金額と同額とする。
(2) 本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき 1 株当たりの金額（以下「行使価額」という。）は、当初、170,000円とする。
- 10 行使価額の修正
(1) 本新株予約権の発行後、行使価額は、平成20年12月15日を初回として、以降毎月第 3 金曜日（以下「行使価額修正日」という。）に、各行使価額修正日に先立つ 3 連続取引日（行使価額修正日当日を除く、以下において「取引日」とは、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット、ヘラクレス市場（以下「証券取引所」という。）において、当社普通株式にかかる普通取引が行われる日をいい、当社普通株式の普通取引の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない日を除く。）のVWAPの単純算術平均値の 94%に修正される。修正後の行使価額は、当該修正日から適用される。但し、2 回目以降の行使価額修正日において修正される行使価額は、初回の行使価額修正日において修正される行使価額の65%（以下「下限価額」という。）を下回らないものとする。
(2) 前号の規定にかかわらず、下限価額は、第11項により行使価額が調整される場合、行使価額と同時に、同じ割合で調整されるものとする。

11 行使価額の調整

(1) 当社は、当社が本新株予約権の発行後、第(2)号に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

(2) 行使価額調整式により本新株予約権の行使価額の調整を行う場合及びその調整後の行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

本項第(4)号に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する場合（但し、当社の発行した取得請求権付株式もしくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む、以下、本号において同じ。）その他の証券もしくは権利の請求又は行使による場合を除く。）

調整後の行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間最終日とする。以下、同じ。）の翌日以降、また、当社普通株式の株主（以下「普通株主」という。）に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合は、その日の翌日以降、これを適用する。

株式分割又は無償割当てにより当社普通株式を発行する場合

調整後の行使価額は、当社普通株式の株式分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当てについて普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその翌日以降、また当社普通株式の無償割当てについて当社普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がない場合又は株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当てをする場合は当該割当ての効力発生日の翌日以降、これを適用する。

本項第(4)号に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付をする旨の定めがある取得請求権付株式もしくは取得条項付株式を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）又は本項第(4)号に定める時価を下回る対価をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権その他の証券もしくは権利を発行する場合（無償割当ての場合を含む。）

調整後の行使価額は、発行される取得請求権付株式もしくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当初の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日、また無償割当ての場合は効力発生日の翌日）以降、これを適用する。但し、普通株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合にはその翌日以降、これを適用する。

上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式もしくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合は、調整後の行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式もしくは取得条項付株式又は新株予約権その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定した時点の条件で請求又は行使され当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。

本号 ないし の各取引において、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号 ないし にかかわらず、調整後の行使価額は、当該承認の決議をした日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認をした日までに行使請求をした者のうち、調整後の行使価額により本新株予約権を行使した新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社普通株式を交付するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に、1株未満の端数が生じたときは、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

(3) 行使価額調整式により算出された調整後の行使価額と調整前の行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

(4) 行使価額調整式の計算については、円位未満を切り上げる。

行使価額調整式で使用する時価は、調整後の行使価額を適用する日に先立つ45取引日に始まる30取引日(終値(気配表示を含む。)のない日数を除く。)の証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(気配表示を含む。)の平均値とする。この場合、平均値の計算は、円位未満を切り上げる。

行使価額調整式で使用する既発行株式数は、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がある場合はその日、基準日(基準日を定めない場合は効力発生日)がない場合は調整後の行使価額を適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式に割当てられる普通株式数を含まないものとする。

(5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。

株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換により行使価額の調整を必要とするとき。

その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。

行使価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

(6) 第10項又は本項に定めるところにより行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨ならびにその事由、修正前又は調整前の行使価額、修正後又は調整後の行使価額及びその適用日その他必要事項を適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、適用の日の前日までにかかる通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

12 本新株予約権を行使することができる時期(以下「行使請求期間」という。)

平成20年9月14日から平成22年3月14日の5営業日前まで。

13 その他の本新株予約権の行使の条件

(1) 各本新株予約権の一部行使はできない。

(2) 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額に行使する本新株予約権の数を乗じた額が、本新株予約権行使時におけるコミットメントライン契約に基づく貸付残高を超えない範囲においてのみ本新株予約権を行使することができる。

14 本新株予約権の取得の事由及び取得の条件

(1) 当社は、コミットメントライン契約に基づく借入債務を当社の選択により期限前弁済する場合(コミットメントライン契約に基づく期限の利益を喪失した場合において弁済する場合を含む。)、当該借入債務にかかる貸付人が保有する本新株予約権のうち、当該借入債務の元本金額を金100万円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を、1個につき金25,000円で、当該期限前弁済日と同日付で取得するものとする。取得する本新株予約権の特定は、当該取締役会において行う。

(2) 当社は、コミットメントライン契約における融資可能期間が終了した場合、当該終了日をもって、当該時点においてコミットメントライン契約の貸付人が有する、貸付人の貸付金残高を金100万円で除して算出した最大整数にかかる個数の本新株予約権を除き、残存する新株予約権を無償にて取得することができる。

15 新株予約権の譲渡制限

新株予約権者が直接的もしくは間接的に全ての株式もしくは持分を所有する会社、直接的もしくは間接的に新株予約権者の全ての株式もしくは持分を所有する会社、又はこれらの会社が直接的もしくは間接的に全ての株式もしくは持分を所有する会社に譲渡する場合を除き、当社の承諾がない限り、本新株予約権は譲渡できないものとする。

16 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。

17 本新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権の行使請求をしようとする本新株予約権者は、所定の行使請求書に、行使請求しようとする本新株予約権を表示し、行使する年月日等を記載してこれに記名捺印したうえ、当該本新株予約権証券を添えて（新株予約権証券が発行されている場合に限る。）、行使請求期間中（第21項記載の行使請求受付場所（以下「行使請求受付場所」という。）の営業時間内とする。）に行使請求受付場所に提出しなければならない。
- (2) 行使請求の効力は、行使請求に必要な書類の全部が行使請求受付場所に到着した場合に限り、行使請求書に記載された行使する年月日又は行使請求書が行使請求受付場所に到着した日のいずれか遅く到来する日に発生する。

18 株券の交付方法

本新株予約権が行使された場合、当社は、行使請求書が行使請求の効力が発生する日の午前11時までに行使請求受付場所に到着した場合には、当該行使請求の効力が発生する日（当日を含む。）から4営業日目に株券を交付し、行使請求書が行使請求の効力が発生する日の午前11時以降に行使請求受付場所に到着した場合には、当該行使請求の効力が発生する日（当日を含む。）から5営業日目に株券を交付する。但し、会社法その他の法令に基づき適法に株券が発行とされる場合には、株券を交付しない。

19 本新株予約権証券の発行

- (1) 当社は、新株予約権者の請求があるときに限り、本新株予約権にかかる記名式の新株予約権証券25,000枚を発行する。
- (2) 本新株予約権者は、本新株予約権にかかる新株予約権証券の無記名式への転換を請求できないものとする。

20 本新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本新株予約権を割当てる契約とコミットメントライン契約が締結され、250億円の無担保融資枠の設定がなされていること、本新株予約権の行使の際の出資の目的がコミットメントライン契約に基づく金銭債権に限定されていること、本新株予約権はコミットメントライン契約の貸付残高の範囲内でのみ権利行使可能であること、その他本新株予約権の内容を考慮して、本新株予約権1個の払込金額を金2,000円とした。さらに、本新株予約権1個の行使に際して出資される財産の価額は第9項第(1)号記載のとおりとし、当初行使価額は、かかる新株予約権1個当たりの払込金額及び市場の動向を考慮して第9項第(2)号のとおり定めた。

21 行使請求受付場所

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ コーポレート・オペレーションズ部

22 払込取扱場所

株式会社三菱東京UFJ銀行 銀座通支店

23 法改正等

会社法その他の法律の改正等、ここで規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

24 その他

- (1) 本新株予約権の発行については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (2) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社取締役荒川貴次に一任する。

25 調達する資金の用途及び額

今回本件取引を通じて調達する資金の用途は、オポチュニティ・ファンドに対する当社のエクイティ投資を目的とする。本新株予約権の発行及び行使に際して出資される財産の価値の合計を含めた差し引き手取り概算額は最大で24,950,000,000円であるが、本新株予約権の行使に際して出資される財産は、コミットメントライン契約に基づき割当先が当社に対して有する貸付債権となるため、本新株予約権の行使に際して、金銭の払込みは行われない。本新株予約権が行使された場合、割当先が当社に対して有していた債権は、出資された債権の価格の分だけ減額し、当社の負債が当社普通株式に転換されることとなるため、当社の負債は出資された債権の価格に相当する分減少し、純資産が同額分増加することとなる。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		13,097		2,395		22,000	
2 売掛金		1,266		1,027		1,043	
3 繰延税金資産				4,133		4,498	
4 その他	6	1,556		1,525		1,100	
流動資産合計		15,920	30.6	9,081	12.7	28,642	45.3
固定資産							
1 有形固定資産	1	111		158		102	
2 無形固定資産		39		42		48	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		4,986		6,778		6,871	
(2) 投資有価証券		5,630				5,032	
(3) その他の関係会社 有価証券	4	22,316		40,959		19,824	
(4) 関係会社長期 貸付金	3			10,844		1,971	
(5) その他		3,053		3,557		775	
投資その他の資産 合計		35,987		62,140		34,474	
固定資産合計		36,138	69.4	62,340	87.3	34,626	54.7
資産合計		52,058	100.0	71,422	100.0	63,269	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 短期借入金	2	4,414		3,977		2,982	
2 一年以内返済 長期借入金	8	4,993		6,516		8,131	
3 未払法人税等		3,863		524		6,426	
4 前受金				8,725		8,654	
5 賞与引当金		457		229			
6 その他	6	1,571		241		1,380	
流動負債合計		15,300	29.4	20,215	28.3	27,575	43.6
固定負債							
1 長期借入金	2,8	10,091		22,500		6,223	
2 繰延税金負債		839				547	
固定負債合計		10,930	21.0	22,500	31.5	6,770	10.7
負債合計		26,230	50.4	42,715	59.8	34,346	54.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		2,385	4.6	2,385	3.3	2,385	3.8
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,009		2,009		2,009	
(2) その他資本剰余金		506		1,108		1,108	
資本剰余金合計		2,516	4.8	3,118	4.4	3,118	4.9
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		0		0		0	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		21,069		24,099		23,468	
利益剰余金合計		21,069	40.5	24,100	33.7	23,469	37.1
4 自己株式		1,392	2.7	947	1.3	947	1.5
株主資本合計		24,579	47.2	28,657	40.1	28,025	44.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,254	2.4	0	0.0	898	1.4
2 繰延ヘッジ損益		5	0.0	0	0.0	1	0.0
評価・換算差額等合計		1,248	2.4	0	0.0	897	1.4
新株予約権							
				50	0.1		
純資産合計		25,827	49.6	28,706	40.2	28,923	45.7
負債純資産合計		52,058	100.0	71,422	100.0	63,269	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			11,994	100.0		3,228	100.0		17,815	100.0
売上原価			1,236	10.3		940	29.1		2,008	11.3
売上総利益			10,758	89.7		2,287	70.9		15,806	88.7
販売費及び一般管理費			759	6.3		820	25.4		1,646	9.2
営業利益			9,998	83.4		1,467	45.5		14,159	79.5
営業外収益	1		1,813	15.1		204	6.3		2,067	11.6
営業外費用	2		240	2.0		306	9.5		607	3.4
経常利益			11,571	96.5		1,366	42.3		15,620	87.7
特別損失	4					355	11.0			
税引前中間(当期) 純利益			11,571	96.5		1,010	31.3		15,620	87.7
法人税、住民税 及び事業税		4,219			538			9,472		
法人税等調整額		184	4,035	33.7	158	379	11.7	3,787	5,684	31.9
中間(当期)純利益			7,536	62.8		631	19.6		9,935	55.8

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	13,533	13,533	1,392	17,042	
中間会計期間中の変動額										
中間純利益						7,536	7,536		7,536	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						7,536	7,536		7,536	
平成19年 6月30日残高(百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	21,069	21,069	1,392	24,579	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	484	9	475	17,518
中間会計期間中の変動額				
中間純利益				7,536
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	769	4	773	773
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	769	4	773	8,309
平成19年 6月30日残高(百万円)	1,254	5	1,248	25,827

当中間会計期間(自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年 6 月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	1,108	3,118	0	23,468	23,469	947	28,025	
中間会計期間中の変動額										
中間純利益						631	631		631	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)						631	631		631	
平成20年 6 月30日残高(百万円)	2,385	2,009	1,108	3,118	0	24,099	24,100	947	28,657	

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
平成19年12月31日残高(百万円)	898	1	897		28,923
中間会計期間中の変動額					
中間純利益					631
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	898	0	897	50	847
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	898	0	897	50	216
平成20年 6 月30日残高(百万円)	0	0	0	50	28,706

前事業年度の株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金				
平成18年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	506	2,516	0	13,533	13,533	1,392	17,042	
事業年度中の変動額										
当期純利益						9,935	9,935		9,935	
自己株式の処分			602	602				445	1,047	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)			602	602		9,935	9,935	445	10,982	
平成19年12月31日残高(百万円)	2,385	2,009	1,108	3,118	0	23,468	23,469	947	28,025	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(百万円)	484	9	475	17,518
事業年度中の変動額				
当期純利益				9,935
自己株式の処分				1,047
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	413	8	422	422
事業年度中の変動額合計 (百万円)	413	8	422	11,404
平成19年12月31日残高(百万円)	898	1	897	28,923

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用 しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による 時価法によっております。(評価 差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法 により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資(証 券取引法第2条第2項により有 価証券とみなされるもの)につ いては、組合契約に規定される 決算日に応じて入手可能な最近 の決算書を基礎とし、持分相当 額を純額で取り込む方法によっ ております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及び これに類する組合への出資(金 融商品取引法第2条第2項によ り有価証券とみなされるもの) については、組合契約に規定さ れる決算日に応じて入手可能な 最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法に よっております。</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価 法によっております。(評価差額 は全部純資産直入法により処理 し、売却原価は移動平均法によ り算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>建物(建物付属設備) 15年～18年 器具及び備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりで あります。</p> <p>商標権 10年 自社利用のソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却を行っております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、 賞与支給見込み額の当中間会計 期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2)</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引については、通 常の賃貸借取引に係る方法に準じた 会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の条件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ開始時期から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 当社が出資する匿名組合の損益のうち当社に帰属する持分相当損益については、「売上高」に計上するとともに「その他の関係会社有価証券」を加減する処理を行っております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>(2) 匿名組合への出資に係る会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p>		

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「関係会社出資金」(当中間期末残高365百万円)、「長期貸付金」(当中間期末残高100百万円)、及び「関係会社長期貸付金」(当中間期末残高1,814百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>この変更により、「その他」は2,279百万円増加しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間まで投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」(前中間期末残高1,814百万円)は、資産の総額の100分の5以上となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>前中間会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券」(当中間期末残高0百万円)は、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間会計期間まで流動負債「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前中間期末残高946百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以上となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 86百万円</p> <p>2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	融資枠契約の総額	10,500百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 116百万円</p> <p>2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>-百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>19,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>6,000百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	500百万円	借入実行残高	-百万円	差引額	500百万円	融資枠契約の総額	25,000百万円	借入実行残高	19,000百万円	差引額	6,000百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 101百万円</p> <p>2 取引銀行との間に当座貸越契約を締結しており、当該契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越契約の総額</td> <td>1,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>500百万円</td> </tr> </table> <p>また、当社では、運転資金の効率的調達を行うため、取引銀行と融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における融資枠契約の総額及び借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>融資枠契約の総額</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>10,500百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>百万円</td> </tr> </table>	当座貸越契約の総額	1,500百万円	借入実行残高	1,000百万円	差引額	500百万円	融資枠契約の総額	10,500百万円	借入実行残高	10,500百万円	差引額	百万円
当座貸越契約の総額	1,500百万円																																					
借入実行残高	1,000百万円																																					
差引額	500百万円																																					
融資枠契約の総額	10,500百万円																																					
借入実行残高	10,500百万円																																					
差引額	百万円																																					
当座貸越契約の総額	500百万円																																					
借入実行残高	-百万円																																					
差引額	500百万円																																					
融資枠契約の総額	25,000百万円																																					
借入実行残高	19,000百万円																																					
差引額	6,000百万円																																					
当座貸越契約の総額	1,500百万円																																					
借入実行残高	1,000百万円																																					
差引額	500百万円																																					
融資枠契約の総額	10,500百万円																																					
借入実行残高	10,500百万円																																					
差引額	百万円																																					
<p>3 長期貸付金及び関係会社長期貸付金は、主として自己投資のための、匿名組合の営業者である有限会社への貸付けであり、対応する損益(受取利息と借入金の支払利息)は売上高及び売上原価に計上しております。</p>	<p>3 同左</p>	<p>3 同左</p>																																				
<p>4</p>	<p>4 消費貸借契約</p> <p>消費貸借契約により貸し付けている有価証券が「その他の関係会社有価証券」の中に3,521百万円含まれております。</p>	<p>4</p>																																				
<p>5 偶発債務</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)ダヴィンチ・リアルティ</td> <td>730百万円</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額	内容	(株)ダヴィンチ・リアルティ	730百万円	借入債務	<p>5</p>	<p>5</p>																														
保証先	金額	内容																																				
(株)ダヴィンチ・リアルティ	730百万円	借入債務																																				

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7 自由処分権を有する担保受入 金融資産の時価 担保受入 有価証券 186百万円 再担保差入 有価証券 186百万円</p> <p>8 財務制限条項 一年以内返済長期借入金及び長期借入金のうち11,800百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。各条項の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1) 決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2) 決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 各決算期及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。</p>	<p>6 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7</p> <p>8 財務制限条項 一年以内返済長期借入金及び長期借入金のうち8,166百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。各条項の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1) 各決算期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、2期連続して、直前の決算期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のそれぞれ75%以下としないこと。</p> <p>(2) 各決算期の単体及び連結の損益計算書に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 各決算期末及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。</p> <p>(4) 各決算期及び中間期ごとに以下の(a)及び(b)のいずれか一方の条件を充足すること (a)決算期末及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期末及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額のそれぞれ75%以上の金額に維持すること。 (b)決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。</p>	<p>6</p> <p>7</p> <p>8 財務制限条項 一年以内返済長期借入金及び長期借入金のうち11,800百万円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済することがあります。各条項の主な内容は以下の通りです。</p> <p>(1) 決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の決算期及び中間期末の単体及び連結の貸借対照表における純資産の部の金額の75%以上の金額に維持すること。</p> <p>(2) 決算期及び中間期の単体及び連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ経常損失を計上しないこと。</p> <p>(3) 各決算期及び中間期末における単体及び連結の貸借対照表におけるネット有利子負債自己資本倍率を8以下にそれぞれ維持すること。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 1,803百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 147百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取配当金 2,023百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 195百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 224百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 420百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 5百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 15百万円 無形固定資産 6百万円	3 減価償却実施額 有形固定資産 29百万円 無形固定資産 12百万円
4	4 特別損失のうち主要なもの 関係会社株式 355百万円 評価損	4

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	30,044			30,044
合計	30,044			30,044

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	20,433			20,433
合計	20,433			20,433

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	30,044		9,611	20,433
合計	30,044		9,611	20,433

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少9,611株は、daVinci Advisors Australia Pty Ltd.社の普通株式取得の対価の一部として、自己株式の処分を行ったことによるものであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>0</td> <td>3</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	3	0	3	合計	3	0	3	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	3	1	1	合計	3	1	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> <td>1</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具及び備品	3	1	2	合計	3	1	2
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	3	0	3																																			
合計	3	0	3																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	3	1	1																																			
合計	3	1	1																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																			
器具及び備品	3	1	2																																			
合計	3	1	2																																			
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 1百万円 合計 3百万円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 0百万円 合計 1百万円	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1百万円 1年超 1百万円 合計 2百万円																																				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 0百万円 減価償却費相当額 0百万円 支払利息相当額 0百万円	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 1百万円 減価償却費相当額 1百万円 支払利息相当額 0百万円																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同左	(減損損失について) 同左																																				

[前](#) [次](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成20年6月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成19年12月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	16,813円60銭	18,539円17銭	18,711円49銭
1株当たり 中間(当期)純利益	4,905円93銭	408円50銭	6,450円27銭
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載 していません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、希薄 化効果を有している潜在株 式が存在しないため記載し ていません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載 していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	7,536	631	9,935
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)	7,536	631	9,935
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,536,130	1,545,741	1,540,290
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式の 概要		(新株予約権) 第1回行使価格修正 条項付新株予約権 25,000個 なお、これらの概要は 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。	

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

株式取得による会社の買収及び自己株式の処分については、中間連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

会社分割による持株会社体制への移行

当社は、平成20年 6月25日開催の臨時株主総会において、吸収分割契約の承認を受け、平成20年 7月 1日をもって、当社の不動産投資顧問事業及びこれに付随関連する事業を当社の100%子会社である株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社に承継し、持株会社体制へ移行いたしました。また、平成20年 7月 1日をもって、当社（分割会社 旧商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ）は株式会社ダヴィンチ・ホールディングスに商号変更し、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ準備会社（承継会社）は株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズに商号変更いたしました。

前事業年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

当社は、平成20年2月28日開催の取締役会において、BNPパリバプリンシパルインベストメントツジャパン株式会社を割当先とした第1回行使価格修正条項付新株予約権（以下、「本新株予約権」という。）の発行及び本新株予約権に関する金融商品取引法に基づく届出の効力発生後、同社と本新株予約権総数買取契約を締結することを決議いたしました。

新株予約権付コミットメントライン契約の詳細につきましては、「1 連結財務諸表（1）連結財務諸表等注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおりであります。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第10期)(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)平成20年 3月31日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5 第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の規定に基づく臨時報告書(持株会社体制移行に係る吸収分割)を、平成20年 4月23日関東財務局長に提出
- (3) 訂正報告書
訂正報告書(平成19年 3月30日提出の有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年 2月27日に関東財務局長に提出
訂正報告書(上記(1)有価証券報告書の訂正報告書)を平成20年 4月 8日に関東財務局長に提出
- (4) 有価証券届出書及びその添付書類
新株予約権の発行 平成20年 2月28日関東財務局長に提出
- (5) 訂正届出書
訂正報告書(上記(4)有価証券届出書の訂正届出書)を平成20年 3月11日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月12日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月27日に株式取得による会社の買収及び自己株式の処分を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ダヴィンチ・ホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・ホールディングス（旧商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・ホールディングス（旧商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ）及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月12日

株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 茂
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第10期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年7月27日に株式取得による会社の買収及び自己株式の処分を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月26日

株式会社ダヴィンチ・ホールディングス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 羽 太 典 明
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 茂
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダヴィンチ・ホールディングス（旧商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ）の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダヴィンチ・ホールディングス（旧商号 株式会社ダヴィンチ・アドバイザーズ）の平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年7月1日をもって、純粋持株会社となり、商号を株式会社ダヴィンチ・ホールディングスに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。